



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	136,034	3.4	6,610	△25.0	6,041	△27.7	2,273	△63.8
22年3月期	131,604	7.7	8,813	33.2	8,359	45.9	6,281	111.0

(注)包括利益 23年3月期 1,351百万円 (△82.6%) 22年3月期 7,786百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.10	46.95	5.6	3.0	4.9
22年3月期	130.23	129.94	17.1	3.9	6.7

(参考)持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	195,730	41,569	20.8	845.27
22年3月期	211,450	41,008	19.0	834.80

(参考)自己資本 23年3月期 40,798百万円 22年3月期 40,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,360	35,405	△3,881	113,175
22年3月期	11,885	△7,232	3,263	84,390

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00		676	10.8	1.8
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00		676	29.7	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00			16.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.0	3,600	50.2	3,600	63.7	2,100	—	43.51
通期	130,000	△4.4	5,000	△24.4	5,100	△15.6	2,900	27.6	60.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式
③ 期中平均株式数

23年3月期	48,386,417 株	22年3月期	48,386,417 株
23年3月期	120,993 株	22年3月期	157,538 株
23年3月期	48,254,319 株	22年3月期	48,228,913 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,788	3.9	7,956	0.3	8,220	5.4	4,605	△31.3
22年3月期	111,468	13.0	7,934	73.7	7,800	58.4	6,708	143.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	95.38	95.06
22年3月期	139.00	138.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期	175,483		37,696		21.4	779.05
22年3月期	186,438		34,675		18.6	717.28

(参考) 自己資本 23年3月期 37,624百万円 22年3月期 34,615百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	6.7	2,500	△51.8	2,600	△50.2	1,500	△48.3	31.07
通期	111,000	△4.1	3,400	△57.3	3,500	△57.4	2,000	△56.6	41.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
6. その他	49
生産、受注及び販売の状況	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の伸長に潤った企業の業績回復やエコカー減税・補助金などの景気刺激策の効果に支えられて緩やかながらも回復基調を示していましたが、為替が総じて1米ドル当り80円台という円高水準で推移したことにより生産拠点の海外シフトが加速され、本年3月11日に東日本大震災が発生したことがわが国経済の先行きにさらなる不透明性・不確実性を投げかけることとなりました。

造船業界におきましては、2010年暦年の世界の新造船竣工量は、96,012千総トン（前年同期比24.6%増）と過去最高を記録しました。一方、新造船受注量は、需給の不均衡が拡大し契約船価が依然として低レベルを脱することなく厳しい市況のまま推移するなか、手持工事量の枯渇に直面する多くの造船所が競って受注に奔走したこともあって、77,806千総トン（前年同期比131.6%増）と大幅に増加したものの新造船竣工量をカバーするには至らず、2010年12月末の世界の新造船手持工事量は261,016千総トン（前年同期比13.1%減）となりました。なお、国別シェアは、竣工量においては中国が37.7%と首位に躍進し、韓国が32.9%で2位、わが国は21.0%で3位、受注量においては自国通貨安政策等でコスト競争力に優る中国が43.0%の首位、韓国が35.6%の2位となり、長引く円高に苦しむわが国は13.6%と低位に留まり、3位となりました。

当企業集団の中核事業である新造船部門は約3年半分の新造船手持工事量を確保していますが、日本・中国・韓国造船所の国際的生存競争に勝ち残るべく、価格、品質、性能、サービス、そして環境対策などを総合した顧客満足度の向上による競争力強化の達成を目指して企業体質の抜本的改善に取り組んでおります。新造船受注環境は今後なお相当の期間に亘って厳しく推移することは確実であり、積極的な受注活動を再開することで受注残高の積み増しと手持工事期間の延伸を図ることとし、国内外同業他社との激しい競争の末、リーマンショック以来2年半ぶりに当社建造船として88千重量トン型撒積運搬船2隻を受注いたしました。今後さらなる受注活動に傾注し、優良顧客との緊密な関係の維持・発展を図る所存であります。

当社にとって創業100周年にあたる当連結会計年度におきまして、当社は300千重量トン型油送船（V L C C）の2隻目のほか、新商品である250千重量トン型鉱石運搬船（西豪州最大船型W O Z M A X）2隻など計12隻を竣工いたしました。一方、連結子会社である函館どつく株式会社も、主力である32千重量トン型撒積運搬船8隻など計12隻を竣工いたしました。室蘭製作所が建造を予定しておりました先進的な二重反転プロペラ付電気推進式79千重量トン型セメント運搬船（スーパーエコシップ）4隻の詳細設計段階において、保証載貨重量トンを確保するためには満載喫水を当初計画値よりも深める必要があると判明したことから発注者殿との協議の結果、1隻目・2隻目は船価の大幅減額、3隻目・4隻目は契約解除とすることで決着いたしました。

機械事業を担う連結子会社オリメック株式会社は国内生産拠点の縮小と海外生産拠点の強化により改善効果を出しつつあり、鉄構陸機を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、合理化努力により損益は改善されました。

当連結会計年度の業績は、売上高は136,034百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。営業利益は、当社単体では前年度比微増となりましたが、前述セメント運搬船2隻の船価を大幅に減額したこと、長期化も予想される円高や鋼材価格など資機材価格の高止まりに備えて工事損失引当金を追加計上したこと、オリメック株式会社の事業再構築必要費用を計上したこともあり、連結では6,610百万円（前連結会計年度8,813百万円の営業利益）、経常利益は6,041百万円（前連結会計年度8,359百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度においては工事進行基準への移行措置や契約解約益による特別利益合計4,900百万円を計上したのに対して、当連結会計年度においては連結子会社保有船舶の売却益1,679百万円を特別利益として計上しましたが、セメント運搬船対策費用として2,030百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の処理として226百万円を特別損失として計上したこともあって5,412百万円（前連結会計年度12,836百万円）に留まり、その結果、当期純利益は2,273百万円（前連結会計年度6,281百万円）となりました。

なお、このたびの東日本大震災の影響といたしましては、当企業集団に亘って人的被害を免れ、函館どつく株式会社の函館造船所の設備の一部に受けた被害も軽微であり早期修復を果たすことができました。函館どつく株式会社の函館造船所および室蘭製作所は震災地域に近く、巡視船、漁船、内航船や港湾荷役装置の修理、新造などの復興支援要請には優先して取り組んでまいります。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (平成23年3月期)	次期(見通し) (平成24年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	136,034	130,000	△6,034 / △4.4%
連結営業利益	6,610	5,000	△1,610 / △24.4%
連結経常利益	6,041	5,100	△941 / △15.6%
連結当期純利益	2,273	2,900	627 / 27.6%

(次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は462百万米ドルで、1米ドル当たり80円を前提としております。)

次期の連結業績は、売上高1,300億円、営業利益50億円、経常利益51億円と減収減益の予想で、当期純利益は29億円になる見込みであります。

中核事業である新造船事業は、引き続き船腹需給ギャップが過去最大規模の水準にあり、過剰設備を有する国内外の造船所間の生き残りをかけた熾烈な新造船受注競争を避けてとれない状況のなか、当企業集団としては積極的な受注活動により、手持工事量の延伸と優良顧客との関係強化を図ってまいります。収益面においては、円高や鋼材価格など資機材価格の高騰が既受注船・新規受注船の採算に大きな影響を与えることには変わりありませんが、資機材調達方法の抜本的な見直し、全社的なコスト削減の徹底と関係するお取引先のご協力などによって個別製造原価と採算の改善を図り、事業体質の強化に努めてまいります。

修繕船事業は、函館どつく株式会社において平成22年10月より本格稼動いたしました大型船対応修繕設備を最大限に活用し、技術力とコスト競争力のさらなる強化により主要顧客の強いニーズに応えるとともに、被災した船舶或いは港湾荷役装置の修理などの復興支援要請に対して同社の両拠点に亘り優先して取り組んでまいります。

機械事業は、国内事業体制の再編・合理化を実施しておりますが、今後は、中国生産拠点の強化を軸として引き続き積極的な海外展開に取り組むとともに、製品開発の促進、生産および業務の効率化を推進し、連結売上高および利益の確保に努めてまいります。

鉄構陸機事業は、厳しい環境下にあります。合理化を行いスリムとなった事業体質を持って市場を絞りこみ、顧客要望の的確な分析による総合評価落札方式への対応力強化を図り、受注力の向上を図ってまいります。

その他の事業におきましても、外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総 資 産： 195,730百万円 (前期末比 7.4%減)

純 資 産： 41,569百万円 (前期末比 1.4%増)

自己資本比率： 20.8% (前期末比 1.8ポイント増)

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に前受金減少等の影響により前連結会計年度末に比べ15,720百万円減少の195,730百万円となりました。

負債の部につきましては、工事損失引当金が3,916百万円増加したものの主に前受金および借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ16,281百万円減少の154,161百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ561百万円増加の41,569百万円となりました。

自己資本比率は20.8%と前連結会計年度末比で1.8%増加しましたが、今後も自己資本比率を向上すべく努力する所存であります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、有価証券の運用期間を見直した結果として現金同等物扱いの有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ28,785百万円増加し、113,175百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ14,245百万円減少し、△2,360百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ42,637百万円減少し、35,405百万円となりました。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金を圧縮したことなどにより前連結会計年度末に比べ7,144百万円減少し、△3,881百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	18.4	15.2	19.0	20.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	6.7	11.1	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.3	0.7	1.7	△7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	164.0	60.7	32.0	△6.0

- (算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、決定することとしております。

当期の配当金は、中核事業であります新造船事業におきましては、今後熾烈な受注競争が必至の状況にありますが、当期収益状況等に鑑み、1株当たり期末配当7円(中間配当7円)とさせていただくことといたしました。

なお、中間配当金(当社普通株式1株につき金7円)を加えた年間配当金は当社普通株式1株につき金14円となります。

次期の配当金は、1株当たり普通配当10円(うち中間配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

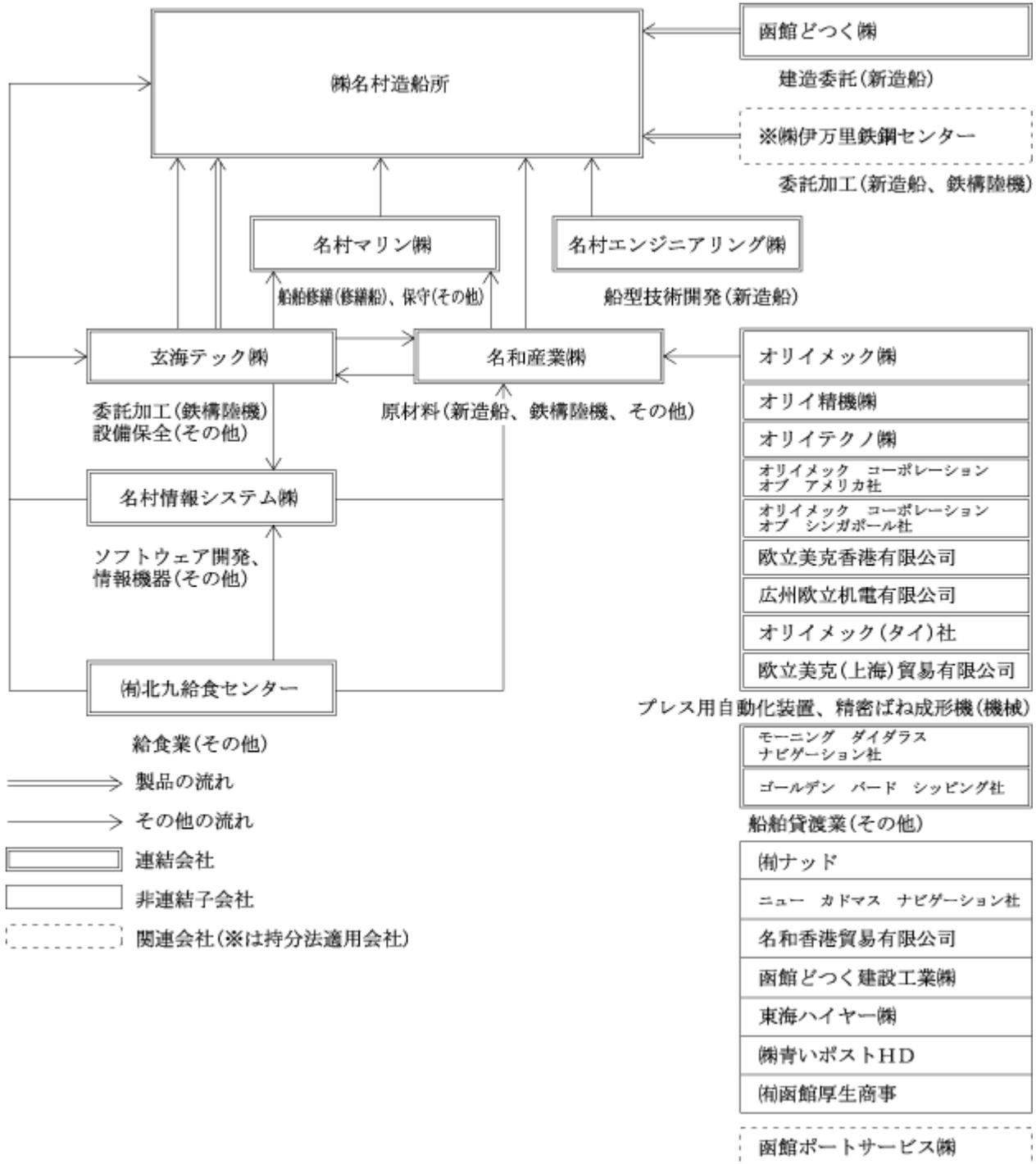
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社名村造船所(当社)、子会社25社及び関連会社2社より構成されており、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (新造船事業) 当社及び函館どつく(株)(連結子会社)が、各種船舶の製造販売を行っております。製造については、鋼材ショット加工を(株)伊万里鉄鋼センター(関連会社)に委託しております。船舶資材の一部については、名和産業(株)(連結子会社)を通じて仕入を行っております。船型の技術開発については、名村エンジニアリング(株)(連結子会社)が行っております。
- (修繕船事業) 函館どつく(株)(連結子会社)は、船舶の修繕を行っております。名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の修繕を受託しております。
- (機械事業) オリイメック(株)(連結子会社)、オリイ精機(株)(連結子会社)、オリイテクノ(株)(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社(連結子会社)、欧立美克香港有限公司(連結子会社)、広州欧立机电有限公司(連結子会社)、オリイメック(タイ)社(連結子会社)及び欧立美克(上海)貿易有限公司(連結子会社)は、プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売及び保守・技術サービスを行っております。精密ばね成形機の一部については、名和産業(株)(連結子会社)を通じて販売しております。
- (鉄構陸機事業) 当社、玄海テック(株)(連結子会社)及び函館どつく(株)(連結子会社)が、製造販売を行っております。名和産業(株)(連結子会社)が、販売を行っております。製造については、鉄鋼構造物の一部を玄海テック(株)(連結子会社)に委託しております。
- (その他事業) 名和産業(株)(連結子会社)は、船用資機材の販売を行っております。名村情報システム(株)(連結子会社)は、ソフトウェア開発、情報機器の販売を当社及び関係会社に対して行っております。玄海テック(株)(連結子会社)は、当社及び関係会社より、設備の保全、保安業務を受託しております。名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の保守及びアフターサービスを受託しております。(有)北九給食センター(連結子会社)は、当社及び関係会社の工場給食を請負っております。モーニング ダイダラス ナビゲーション社(連結子会社)及びゴールデンバード シッピング社(連結子会社)は、船舶貸渡業を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 函館どつく(株) (注)4	北海道 函館市	1,746	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機事業 その他事業	88.7	当社からの新造船の受託建造を行っております。 役員兼任4名
オリイメック(株) (注)4	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売しております。 役員兼任4名
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)からの受託生産を行っております。
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っております。
オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社	米国 ケンタッキー 州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っております。
オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社	シンガポール バレード	千シンガポールドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っております。
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っております。
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・保守サービ スを行っております。
オリイメック(タイ)社	タイ バンコク	千バーツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っております。
欧立美克(上海)貿易有 限公司	中国 上海	千米ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っております。
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売しておりま す。 役員兼任5名 (うち当社従業員3名)
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構陸機事業 その他事業	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負って おります。 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他事業	100.0	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機 器を販売しております。 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	修繕船事業 その他事業	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを 請け負っております。 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他事業	100.0	役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
ゴールデン バード シッピング社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他事業	100.0 (50.3)	役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
南北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他事業	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負って おります。 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	新造船事業	100.0	当社船型の技術開発を行っております。 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
(持分法適用関連会社) (株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	新造船事業 鉄構陸機事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っております。 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

※中期経営計画「挑む」(最終年度：平成26年3月期末)の目標値(連結ベース)

- | | |
|----------------------|------------|
| 1) 自己資本比率(平成26年3月期末) | 30% |
| 2) ROE(自己資本当期純利益率) | 15%(3ヶ年平均) |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月1日付で発足いたしました新執行体制の下、当企業集団は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「挑む」を策定し、「あらゆる変化に対応できる体制の構築」を経営目標として、過去に経験したことのない急速で激しい変化に敏速に対応するため、当企業集団の適応力の強化を急いでおります。新執行体制により新しい発想で事業環境の劇的な変化に挑戦し、「新たな発展」「新たな進化」を目指して、邁進してまいります。

当社は、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新造船事業

船腹需給ギャップは過去最大規模の水準にあり、新造船市場においては中国・韓国など過剰設備を有する造船所との熾烈な国際的生存競争を避けてとれない状況にあります。当企業集団としては、価格、品質、性能、サービスのみならず昨今の燃料費高に対応する低燃費性や環境性能などの観点から多面的に顧客ニーズを的確に捉え、顧客から求められる商品としての新造船を他社に先駆けて具現化しなければなりません。そのためには、造船業は人が主役の産業であるとの原点に立ち返り、組織的に人材育成に取り組み、メーカーの基礎となる技術・技能のさらなる向上とチームワークなど組織力の強化を進めております。

同時に、生産計画、生産管理、生産技術、技能伝承のあるべき姿を追求し、改善活動や意識改革を推進するとともにコストの大部分を占める資機材の調達手段を抜本的に見直すことにより、為替や原材料価格などの変動に耐えられる事業体質・収益体質の強化を進めてまいります。

また、積極的な受注活動による手持工事量の延伸を図るために、商品開発の加速とリードタイムの大幅短縮が可能となる態勢を整備し、常時3年分の手持工事量確保に努めてまいります。

函館どつく株式会社においてセメント運搬船建造で明らかになった体質的欠陥と技術力の不足については「失敗は次に生かせば成功の素になる」との信念をもって、グループ全体では是正・改善に取り組んでまいります。

② 修繕船事業

修繕船事業を主に担う函館どつく株式会社は、長年の歴史に裏打ちされた技術力と、立地の優位性を最大限に活用して、海上自衛隊、海上保安庁などの官庁船、一般商船、漁船、作業船あるいはサハリンプロジェクト関連船舶など多種多様な修繕工事に積極的に対応するとともに、長期安定収益体質の確立に向けて本格稼動いたしました大型船対応修繕設備を最大限に活用し、技術力とコスト競争力のさらなる強化により主要顧客の強いニーズに応えてまいります。

また、東日本大震災関連の需要が急増しておりますが、震災地域の復興支援を目的に優先的に取り組んでまいります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社は事業再構築に取り組み、国内事業におきましては、国内の市場規模に適合した事業体制で売上高および利益の維持・安定を図るため、国内事業体制の再編・合理化を実施しましたが、今後は、製品開発の促進、生産および業務の効率化を推進し、売上高の確保と利益の拡大を図り国内事業の再成長を目指します。また、海外事業におきましては、中国生産子会社の工場増設による生産能力増強、海外販売子会社の営業力強化ならびに新たな生産拠点や営業拠点を作るなど、新興国市場の需要を適時的確に捉えるため引き続き積極的な海外展開に取り組み、海外市場でのシェアの拡大を図り、連結売上高および利益の確保に努めてまいります。

④ 鉄構陸機事業

公共事業費削減がより一層進行するなか、鋼製橋梁業界を取り巻く環境は依然として厳しく不透明であり、こうした傾向は中長期的に続くものと思われまます。このような事業環境のなか、マーケットの動向に応じた事業体制の再編・合理化を行いますとともに、総合評価落札方式への対応強化による受注力の向上を図ってまいります。また、調達コストの削減や製作の効率化に加え、現地工事を中心とした個々の工事の管理を強化し採算を向上させることで、安定した収益の確保を目指してまいります。

また、東日本大震災からの復興に必要な橋梁・港湾荷役装置などインフラ需要の増加に対応できる態勢の整備にも努めてまいります。

⑤ その他事業

当企業集団価値の向上を図るために外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促す一方で当企業集団における各事業の役割を明確化し、認識の共有化を図りつつ、グループ経営資源の選択と集中やシナジー効果による事業利益の拡大を図ってまいります。

⑥ 資材調達部門

東日本大震災の影響が深刻化・拡大化することにより、わが国経済はさらに厳しさを増すことが懸念されますが、世界経済の牽引役となった新興国は堅調な成長を持続しており、造船用鋼材の原料である原料炭・鉄鉱石は中国をはじめとする新興国の旺盛な需要拡大が主因となって再上昇の兆しを見せております。また、東日本大震災の影響により供給能力を制約されるサプライヤーが増加することも懸念され、工程への影響を未然に防ぐためサプライヤーの源流までの状況を把握することが課題となります。

このような環境下、取引先各社との継続的な信頼関係を一層深め、材料費圧縮と納期確保に努めるとともに、従来以上に海外調達を加速し、コスト削減と円高リスクのヘッジを図ってまいります。

また、組織横断的なコスト削減活動は、外部コンサルタントからの指導を取り入れ推進しており、各資機材取引先との長年に亘る信頼関係をより一層強固なものとし、ユーザーとサプライヤーが意思の疎通を図りながらV A・V E活動の推進やメーカー標準品の採用拡大など、取引先各社との共存共栄を旨としつつ原価の圧縮に注力してまいります。

⑦ 設備投資および研究開発部門

今後も設備投資の選択と集中を図りながら最新・最強設備の維持と増強に努め、新塗装基準(PSPC)対応設備や熾烈化する競争に備えた生産効率のさらなる改善策、今後連続建造を行うWOZMAX(250千重量トン型鉦石運搬船)などの効率的建造に有効な設備投資を検討、計画してまいります。また、各事業におきましても、修繕船事業や機械事業の海外生産拠点における設備拡充や企業集団間の連携を促進するIT拡充による効率化と集約化をはじめとした競争力強化のための合理化・省力化投資および作業環境改善投資を継続的に行ってまいります。

同時に、既存設備につきましては予防保全を目的としたカルテシステムの活用による計画的なメンテナンスや設備更新を実施し、安定的・効率的な操業の確保に努めております。

研究開発につきましては、引き続き環境問題に対して積極的に取り組み、特に新造船事業におきましては船社各位における船舶の実運用状況も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に取り組んでまいります。

⑧ 管理間接部門

重要な経営資源である人材につきましては、若年者の継続的採用とともに定年退職者を再雇用し指導員として技能の伝承を推進することなどにより、さらなる海外展開も視野に入れた当企業集団の組織力強化と人材育成に努めており、今後も人事制度の適時的確な改革と充実を図ってまいります。

また、事業コストの削減につきましては、現状に甘んじることなく、ますます今後熾烈になる日本・中国・韓国造船所との国際的生存競争に勝ち残るべく、当企業集団全般に亘る効率化を旨として経費の削減に取り組んでまいります。

財務面におきましては、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、目まぐるしく変化する業界環境のもとで事業の持続的成長と発展のために必要な資金需要に的確に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を目指し、直接金融・間接金融のバランスにも配慮しながら調達が多様化を図ってまいります。また、業務全般に亘るリスク管理の向上とIT活用などを通じた効率化に努めてまいります。あわせて、引き続き年2回の決算説明会など積極的なIR活動による適時的確な情報開示に努めてまいります。

ISO9001、ISO14001につきましても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

新体制のもと、経営管理をより一層強化し、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが企業の発展と企業価値の向上に繋がるものと確信しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,453	73,236
受取手形及び売掛金	30,962	25,943
有価証券	38,040	40,043
商品及び製品	1,103	1,220
仕掛品	3,779	3,700
原材料及び貯蔵品	1,004	1,119
前渡金	2,615	2,557
繰延税金資産	1,453	3,914
その他	1,974	1,939
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	165,332	153,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,868	13,004
ドック船台	756	1,745
機械装置及び運搬具	8,666	7,529
船舶	2,229	1,383
工具、器具及び備品	743	890
土地	9,301	9,319
リース資産	83	90
建設仮勘定	2,002	155
有形固定資産合計	35,648	34,115
無形固定資産		
のれん	1,384	843
ソフトウェア	362	346
リース資産	291	252
電話加入権	17	17
その他	61	52
無形固定資産合計	2,115	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	5,297
長期貸付金	125	111
繰延税金資産	500	189
その他	1,850	1,339
貸倒引当金	△614	△453
投資その他の資産合計	8,355	6,483
固定資産合計	46,118	42,108
資産合計	211,450	195,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,327	25,687
短期借入金	5,502	5,394
リース債務	77	91
未払法人税等	3,119	3,786
繰延税金負債	11	—
前受金	109,429	90,990
船舶保証工事引当金	386	677
工事損失引当金	875	4,791
役員賞与引当金	105	49
災害損失引当金	—	28
設備関係支払手形	939	1
その他	4,736	5,120
流動負債合計	149,506	136,614
固定負債		
長期借入金	14,657	11,782
リース債務	328	295
繰延税金負債	837	449
退職給付引当金	4,248	3,792
役員退職慰労引当金	113	127
特別修繕引当金	126	60
資産除去債務	—	453
その他	627	589
固定負債合計	20,936	17,547
負債合計	170,442	154,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,616
利益剰余金	22,454	24,001
自己株式	△59	△43
株主資本合計	40,095	41,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	△771
繰延ヘッジ損益	△55	△11
為替換算調整勘定	72	△77
その他の包括利益累計額合計	166	△859
新株予約権	60	72
少数株主持分	687	699
純資産合計	41,008	41,569
負債純資産合計	211,450	195,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	131,604	136,034
売上原価	114,950	121,699
売上総利益	16,654	14,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	564	491
給料及び手当	3,130	2,951
退職給付費用	240	390
福利厚生費	636	616
賃借料	300	290
租税公課	275	235
旅費及び交通費	351	340
通信費	71	71
研究開発費	341	408
設計開発費	99	96
その他	1,834	1,837
販売費及び一般管理費合計	7,841	7,725
営業利益	8,813	6,610
営業外収益		
受取利息	134	294
受取配当金	126	127
持分法による投資利益	10	3
雇用調整助成金	115	62
その他	157	154
営業外収益合計	542	640
営業外費用		
支払利息	371	392
固定資産除売却損	88	90
デリバティブ解約損	81	—
為替差損	401	656
その他	55	71
営業外費用合計	996	1,209
経常利益	8,359	6,041
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	2,511	—
契約解約益	2,389	—
企業立地助成金	66	—
会員権売却益	2	—
債務免除益	27	—
固定資産売却益	—	1,679
特別利益合計	4,995	1,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	226
セメント船対策費	—	2,030
投資有価証券評価損	98	6
投資有価証券売却損	22	0
会員権評価損	11	—
災害による損失	56	46
減損損失	331	—
特別損失合計	518	2,308
税金等調整前当期純利益	12,836	5,412
法人税、住民税及び事業税	4,723	5,344
法人税等調整額	1,496	△2,308
法人税等合計	6,219	3,036
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,376
少数株主利益	336	103
当期純利益	6,281	2,273

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△920
繰延ヘッジ損益	—	44
為替換算調整勘定	—	△149
その他の包括利益合計	—	△1,025
包括利益	—	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,248
少数株主に係る包括利益	—	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
前期末残高	9,617	9,617
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	9,617	9,616
利益剰余金		
前期末残高	16,704	22,454
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△724
当期純利益	6,281	2,273
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	5,750	1,547
当期末残高	22,454	24,001
自己株式		
前期末残高	△58	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△1	16
当期末残高	△59	△43
株主資本合計		
前期末残高	34,346	40,095
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△724
当期純利益	6,281	2,273
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	5,749	1,562
当期末残高	40,095	41,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△828	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	△920
当期変動額合計	977	△920
当期末残高	149	△771
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△231	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	44
当期変動額合計	176	44
当期末残高	△55	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	59	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△149
当期変動額合計	13	△149
当期末残高	72	△77
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,000	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	△1,025
当期変動額合計	1,166	△1,025
当期末残高	166	△859
新株予約権		
前期末残高	20	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	12
当期変動額合計	40	12
当期末残高	60	72
少数株主持分		
前期末残高	347	687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	12
当期変動額合計	340	12
当期末残高	687	699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,713	41,008
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△724
当期純利益	6,281	2,273
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,546	△1,001
当期変動額合計	7,295	561
当期末残高	41,008	41,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,836	5,412
減価償却費	4,284	4,501
減損損失	331	—
のれん償却額	540	541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△613	△456
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,006	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	875	3,916
その他の引当金の増減額 (△は減少)	186	227
受取利息及び受取配当金	△260	△421
支払利息	371	392
為替差損益 (△は益)	△35	320
会員権売却損益 (△は益)	△2	—
会員権評価損	11	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△3
債務免除益	△27	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,679
固定資産除売却損益 (△は益)	88	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,201	5,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,384	△152
前渡金の増減額 (△は増加)	△43	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,441	1,360
前受金の増減額 (△は減少)	△12,349	△18,439
その他	△1,011	1,674
小計	16,072	2,203
利息及び配当金の受取額	221	405
利息の支払額	△251	△505
法人税等の支払額	△4,157	△4,724
法人税等の還付額	—	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,885	△2,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	206	309
有価証券の取得による支出	△117,991	△2,049
有価証券の売却及び償還による収入	118,024	40,043
有形固定資産の取得による支出	△7,678	△4,900
有形固定資産の売却による収入	63	1,919
投資有価証券の取得による支出	△1	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	2
会員権の売却及び償還による収入	17	—
貸付けによる支出	△24	△30
貸付金の回収による収入	135	71
その他	△26	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,232	35,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,084	2,772
短期借入金の返済による支出	△3,943	△3,233
長期借入れによる収入	8,100	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,391	△4,022
配当金の支払額	△531	△724
少数株主への配当金の支払額	—	△90
リース債務の返済による支出	△56	△83
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263	△3,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,842	28,785
現金及び現金同等物の期首残高	76,548	84,390
現金及び現金同等物の期末残高	84,390	113,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 オリイメック(株)、函館どつく(株)、名和産業(株)、 玄海テック(株)、名村情報システム(株)他13社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ナッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)伊万里鉄鋼センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ナッド 他6社)及び関連会社(株)九州ジーエヌ他1社) は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ナッド 他6社)及び関連会社(函館ポートサービス(株) は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異 なるものは以下のとおりであります。</p> <p>12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社8 社含む)、名和産業(株)、玄海テック (株)、名村情報システム(株)、名村マリ ン(株)、モーニング ダイダラス ナビ ゲーション社</p> <p>7月31日決算：ゴールデン バード シッピング社 8月31日決算：名村エンジニアリング(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社 につきましては、各決算日現在の財務諸表を採用して おりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引 につきましては、連結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>また、12月決算以外の会社につきましては、連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) [時価のないもの] 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品及び製品、仕掛品 主として個別法</p> <p>(b) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社につきましては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年~47年 機械装置及び運搬具 5年~10年</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 同左</p> <p>[時価のないもの] 同左</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ) リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(ウ)工事損失引当金 当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(エ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(キ)特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分につきまして成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 同左</p> <p>(ウ)工事損失引当金 同左</p> <p>(エ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(オ)災害損失引当金 災害事故による設備復旧費等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(カ)退職給付引当金 同左</p> <p>(キ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ク)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジにつきましては繰延ヘッジ会計を適用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等につきましては、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引) [ヘッジ対象] 相場変動等によるリスクを保有しているもの (外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。</p> <p>(オ)その他 デリバティブ取引につきましてはの基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。 取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] 同左 [ヘッジ対象] 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(オ)その他 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきましては僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	——
6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動につきましては僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上高は10,460百万円、売上総利益は4,230百万円、営業利益は4,181百万円、経常利益は3,785百万円及び税金等調整前当期純利益は6,296百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までの手持受注工事のうち翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる場合の合理的な見積額を受注工事損失引当金として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、当連結会計年度より工事損失引当金として計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は256百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は442百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 276百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 出資金 0百万円</p> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,052百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ドック船台 419百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 129百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,559百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,168百万円</p> <p>につきまして工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,834百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産につきまして、</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 191百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 891百万円</p> <p>につきまして、短期借入金125百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,350百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は43,313百万円であります。</p> <p>(4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は49百万円(うち、商品及び製品2百万円、仕掛品47百万円)であります。</p> <p>(5) 受取手形割引高は50百万円であります。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 275百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 出資金 0百万円</p> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 979百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ドック船台 398百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 69百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,559百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,010百万円</p> <p>につきまして工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)8,803百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産につきまして、</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 320百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,182百万円</p> <p>につきまして、短期借入金50百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,200百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は44,419百万円であります。</p> <p>(4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は80百万円(うち、商品及び製品8百万円、仕掛品72百万円)であります。</p> <p>(5) 受取手形割引高は30百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">主な種類</th> <th style="width: 15%;">主な場所</th> <th style="width: 10%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>米国</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>ケンタッキー州</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品は、機械事業を担うオリイメック(株)の海外子会社(オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社)において、事業を取り巻く環境が景気低迷の影響により悪化したことに伴い収益性が低下したことから、減損損失を認識しました。また、上記の土地、建設仮勘定はオリイメック(株)が前連結会計年度に取得した新本社・本社工場用地および新社員寮用地が建設の取止めに伴い遊休状態となったため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法等) 事業用資産の回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的な処分価値を考慮し、零と評価しております。遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定をしており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	一般管理費	341百万円	当期製造費用	322百万円	計	663百万円	用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)	事業用資産	機械装置及び運搬具	米国	4	工具、器具及び備品	ケンタッキー州	1	遊休資産	土地	神奈川県	321	建設仮勘定	伊勢原市	5	合計			331	<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は4,564百万円であります。</p>	一般管理費	408百万円	当期製造費用	301百万円	計	709百万円
一般管理費	341百万円																																		
当期製造費用	322百万円																																		
計	663百万円																																		
用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)																																
事業用資産	機械装置及び運搬具	米国	4																																
	工具、器具及び備品	ケンタッキー州	1																																
遊休資産	土地	神奈川県	321																																
	建設仮勘定	伊勢原市	5																																
合計			331																																
一般管理費	408百万円																																		
当期製造費用	301百万円																																		
計	709百万円																																		
<p>(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は875百万円であります。</p> <p>(4) 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約(重要性のないものを除く)について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ37,911百万円及び35,400百万円であります。</p> <p>(5) 契約解約益は、連結子会社である函館どつく株式会社(注)が建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る当社と発注者との間の新造船建造契約の合意解約に伴うものであります。</p>	<p>(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は4,564百万円であります。</p>																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(6) 固定資産売却益は、連結子会社であるモーニングダイダラスナビゲーション社が保有船を売却したことに伴うものであります。 (7) セメント船対策費は、連結子会社である函館どつく株式会社が建造している79百重量トン型セメント運搬船の請負契約における計画満載喫水では保証載貨重量トンを確認できないことが判明したため、その対応に要した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 7,446百万円 少数株主に係る包括利益 340百万円 計 7,786百万円 (2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 978百万円 繰延ヘッジ損益 176百万円 為替換算調整勘定 15百万円 計 1,169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,290	248	—	157,538

(変動事由の概要)

普通株式の増加248株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権 (平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	—	20
	ストックオプションとしての第2回新株予約権 (平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	—	40
合計			—	—	—	—	60

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	241	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	290	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,538	455	37,000	120,993

(変動事由の概要)

普通株式の増加455株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の減少37,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権 (平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	16	
	ストックオプションとしての第2回新株予約権 (平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	32	
	ストックオプションとしての第3回新株予約権 (平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	24	
合計			—	—	—	72	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	386	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	338	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 84,453百万円 有価証券勘定 38,040百万円 計 122,493百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △63百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △38,040百万円 現金及び現金同等物 84,390百万円	※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 73,236百万円 有価証券勘定 40,043百万円 計 113,279百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △54百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △50百万円 現金及び現金同等物 113,175百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,924	5,472	5,475	8,614	5,119	131,604	—	131,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	520	520	△520	—
計	106,924	5,472	5,475	8,614	5,639	132,124	△520	131,604
営業費用	94,622	5,658	6,669	8,773	5,341	121,063	1,728	122,791
営業利益又は営業損失(△)	12,302	△186	△1,194	△159	298	11,061	△2,248	8,813
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	130,177	6,105	10,584	10,404	5,639	162,909	48,541	211,450
減価償却費	3,185	190	154	80	481	4,090	194	4,284
減損損失	—	—	331	—	—	331	—	331
資本的支出	4,484	2,527	1,132	65	17	8,225	831	9,056

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,187百万円)の主なものは、当社本社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(48,541百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は新造船事業において11,721百万円増加し、鉄構陸機事業においては1,261百万円減少し、新造船事業においては営業費用が7,363百万円増加し、鉄構陸機事業においては1,107百万円減少し、消去又は全社においては23百万円増加し、新造船事業においては営業利益が4,358百万円増加し、鉄構陸機事業においては営業損失が154百万円増加し、消去又は全社においても営業損失が23百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	84,634	20,185	104,819
II 連結売上高(百万円)			131,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.3	15.3	79.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米……………パナマ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「欧州」(当連結会計年度10,016百万円)及び「アジア」(当連結会計年度10,037百万円)は連結売上高の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,924	5,472	5,475	8,614	5,119	131,604	—	131,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	520	520	△520	—
計	106,924	5,472	5,475	8,614	5,639	132,124	△520	131,604
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,302	△186	△1,194	△159	298	11,061	△2,248	8,813
セグメント資産	130,177	6,105	10,584	10,404	5,639	162,909	48,541	211,450
その他の項目								
減価償却費	3,185	190	154	80	481	4,090	194	4,284
のれんの償却額	366	156	19	—	—	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,484	2,527	1,132	65	17	8,225	831	9,056

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,248百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,187百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	113,494	5,940	6,119	6,747	3,734	136,034	—	136,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	183	183	△183	—
計	113,494	5,940	6,119	6,747	3,917	136,217	△183	136,034
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,220	△250	△787	194	335	8,712	△2,102	6,610
セグメント資産	113,558	7,423	10,666	5,716	6,830	144,193	51,537	195,730
その他の項目								
減価償却費	3,180	532	192	53	330	4,287	214	4,501
のれんの償却額	366	156	19	—	—	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,251	1,294	107	10	62	2,724	823	3,547

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,102百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,080百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	その他	合計
31,105	73,518	31,411	136,034

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S. A.	16,721	新造船事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
当期末残高	589	241	13	—	—	—	843

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	834円80銭	1株当たり純資産額	845円27銭
1株当たり当期純利益	130円23銭	1株当たり当期純利益	47円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円95銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,008	41,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	747	771
(うち新株予約権) (百万円)	60	72
(うち少数株主持分) (百万円)	687	699
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,261	40,798
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	48,229	48,265

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,281	2,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,281	2,273
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,229	48,254
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)	106	162
普通株式増加数 (千株)	106	162

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,620	63,600
受取手形	452	249
売掛金	26,493	21,917
有価証券	37,990	39,993
仕掛品	1,327	1,105
原材料及び貯蔵品	176	384
前渡金	※3 6,957	※3 5,842
前払費用	74	93
繰延税金資産	1,189	2,858
未収収益	14	7
短期貸付金	225	※3 275
未収入金	※3 1,826	※3 1,911
未収消費税等	1,123	1,047
その他	45	30
貸倒引当金	△29	△24
流動資産合計	149,482	139,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,596	5,984
構築物	3,376	3,309
ドック船台	478	454
機械及び装置	6,156	4,699
船舶	0	0
車両運搬具	379	254
工具、器具及び備品	655	683
土地	3,985	3,968
リース資産	53	63
建設仮勘定	141	116
有形固定資産合計	※1, ※2 20,819	※1, ※2 19,530
無形固定資産		
ソフトウェア	277	286
無形固定資産合計	277	286
投資その他の資産		
投資有価証券	6,015	4,809
関係会社株式	6,189	6,188
出資金	8	8
関係会社長期貸付金	2,872	4,900
長期前払費用	8	5
長期性預金	300	—
その他	511	511
貸倒引当金	△43	△41
投資その他の資産合計	15,860	16,380
固定資産合計	36,956	36,196
資産合計	186,438	175,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,088	※3 3,829
買掛金	16,216	※3 16,715
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,631	※1 3,567
リース債務	12	18
未払金	1,141	941
未払費用	1,660	1,733
未払法人税等	1,330	3,641
前受金	108,840	90,974
預り金	199	134
船舶保証工事引当金	561	883
工事損失引当金	826	4,359
役員賞与引当金	95	39
デリバティブ債務	92	19
流動負債合計	139,291	127,452
固定負債		
長期借入金	※1 9,017	※1 6,950
リース債務	44	49
繰延税金負債	549	244
退職給付引当金	2,053	1,917
長期預り金	50	—
資産除去債務	—	415
その他	759	760
固定負債合計	12,472	10,335
負債合計	151,763	137,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	9,557	9,556
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	162	126
固定資産圧縮積立金	197	168
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	14,209	18,152
利益剰余金合計	16,937	20,815
自己株式	△55	△39
株主資本合計	34,522	38,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	△780
繰延ヘッジ損益	△55	△11
評価・換算差額等合計	93	△791
新株予約権	60	72
純資産合計	34,675	37,696
負債純資産合計	186,438	175,483

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	111,468	115,788
売上原価	※1 100,126	※1, ※3 104,502
売上総利益	11,342	11,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	328	297
給料及び手当	1,228	1,140
退職給付費用	99	96
福利厚生費	415	401
減価償却費	231	272
賃借料	100	97
租税公課	153	183
旅費及び交通費	149	129
通信費	8	8
研究開発費	※2 290	※2 290
設計開発費	99	96
システム開発費	192	198
その他	116	123
販売費及び一般管理費合計	3,408	3,330
営業利益	7,934	7,956
営業外収益		
受取利息	※1 205	※1 371
有価証券利息	77	—
受取配当金	※1 345	※1 500
その他	43	17
営業外収益合計	670	888
営業外費用		
支払利息	279	254
固定資産除売却損	83	75
為替差損	404	246
その他	38	49
営業外費用合計	804	624
経常利益	7,800	8,220
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※4 2,225	—
契約解約益	※5 36	—
企業立地助成金	66	—
会員権売却益	3	—
買取債権回収益	※6 1,000	—
特別利益合計	3,330	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209
投資有価証券評価損	98	—
会員権評価損	11	—
特別損失合計	109	209
税引前当期純利益	11,021	8,011
法人税、住民税及び事業税	2,950	5,131
法人税等調整額	1,363	△1,725
法人税等合計	4,313	3,406
当期純利益	6,708	4,605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,556	9,556
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,557	9,557
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	9,557	9,556
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	122	122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122	122
特別償却準備金		
前期末残高	164	162
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△50	△38
特別償却準備金の積立	48	2
当期変動額合計	△2	△36
当期末残高	162	126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	194	197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△36	△29
固定資産圧縮積立金の積立	39	—
当期変動額合計	3	△29
当期末残高	197	168
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,032	14,209
当期変動額		
剰余金の配当	△530	△724
特別償却準備金の取崩	50	38
特別償却準備金の積立	△48	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	36	29
固定資産圧縮積立金の積立	△39	—
当期純利益	6,708	4,605
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	6,177	3,943
当期末残高	14,209	18,152
利益剰余金合計		
前期末残高	10,759	16,937
当期変動額		
剰余金の配当	△530	△724
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	6,708	4,605
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	6,178	3,878
当期末残高	16,937	20,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△55	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△0	16
当期末残高	△55	△39
株主資本合計		
前期末残高	28,344	34,522
当期変動額		
剰余金の配当	△530	△724
当期純利益	6,708	4,605
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	6,178	3,893
当期末残高	34,522	38,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△806	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	954	△928
当期変動額合計	954	△928
当期末残高	148	△780
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△138	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	44
当期変動額合計	83	44
当期末残高	△55	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△944	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,037	△884
当期変動額合計	1,037	△884
当期末残高	93	△791
新株予約権		
前期末残高	20	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	12
当期変動額合計	40	12
当期末残高	60	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,420	34,675
当期変動額		
剰余金の配当	△530	△724
当期純利益	6,708	4,605
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,077	△872
当期変動額合計	7,255	3,021
当期末残高	34,675	37,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	97,787	4.7
修繕船事業	6,826	47.1
機械事業	4,524	△1.4
鉄構陸機事業	5,828	△23.3
その他事業	4,418	△16.3
合計	119,383	3.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	15,481	△18.4	442,318	△22.7
修繕船事業	5,443	△1.5	2,329	△17.6
機械事業	6,873	89.0	1,846	69.1
鉄構陸機事業	3,232	△35.4	4,505	△46.0
その他事業	4,288	△11.3	1,344	69.9
合計	35,317	△7.0	452,342	△22.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	113,902	19.6
修繕船事業	5,940	8.5
機械事業	6,119	11.8
鉄構陸機事業	7,071	△28.4
その他事業	3,735	△27.1
合計	136,767	12.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。